

「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」開催要綱(案)

1 目的

東日本大震災において、放送は災害情報の提供をはじめとして国民が安心・安全に生活する上で大きな役割を果たした。特にラジオは災害時における有用性が強く認識されたが、同時に、低地・水辺に立地する中波（AMラジオ）送信所の防災対策の必要性が明らかになった。

また、放送がその役割を発揮するためには国民にあまねく届くことが必要であるが、電子機器等の普及や建築構造の変化がAMラジオの新たな難聴要因になっている。施設の老朽化や広告市場の縮小等の環境変化も生じている。

こうした状況を踏まえ、今後とも放送が災害情報等を国民に適切に提供できるよう、放送ネットワークの強靱化策等について検討することを目的とする。

2 名称

本検討会は、「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」と称する。

3 検討事項

- (1) 送信設備の防災対策
- (2) 難聴対策
- (3) 災害情報の提供の高度化・迅速化
- (4) その他関連する諸課題

4 構成員

別紙のとおり。

5 期間

平成25年2月27日から、概ね半年間を目途として開催する。

6 構成及び運営

- (1) 本検討会に、座長及び座長代理を置く。
- (2) 座長は本検討会の構成員の互選により定める。
- (3) 座長は、本検討会を召集し、主宰する。
- (4) 座長代理は、構成員の中から座長が指名する。
- (5) 本検討会の構成員は、やむを得ない事情により会に出席できない場合において、代理の者を指名し、出席させることができる。
- (6) 座長は、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) その他、検討会の運営に必要な事項は、座長が定める。

7 その他

本検討会の庶務は、情報流通行政局地上放送課が関係課の協力を得てこれを行う。

放送ネットワークの強靱化に関する検討会 構成員

(敬称略・五十音順)

- | | |
|--------|--|
| 一力 敦彦 | 東北放送株式会社 代表取締役社長 |
| 小川 輝範 | 株式会社毎日放送 取締役 |
| 音 好宏 | 上智大学文学部 教授 |
| 勝部 修 | 岩手県一関市長 |
| 菊地 豊 | 静岡県伊豆市長 |
| 木村 信哉 | 一般社団法人日本民間放送連盟 専務理事 |
| 久保田 啓一 | 日本放送協会 理事・技師長 |
| 鈴木 陽一 | 東北大学電気通信研究所 教授・情報シナジー機構長 |
| 塚田 祐之 | 日本放送協会 専務理事 |
| 中森 広道 | 日本大学文理学部 教授 |
| 三木 明博 | 株式会社文化放送 代表取締役社長
(一般社団法人日本民間放送連盟 ラジオ委員会委員長) |
| 山本 隆司 | 東京大学大学院法学政治学研究科 教授 |